

全体貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	132,766,945,914	固定負債	56,299,968,664
有形固定資産	127,009,424,336	地方債等	31,240,404,072
事業用資産	26,414,330,303	長期未払金	-
土地	12,589,815,705	退職手当引当金	2,109,298,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	37,814,283,437	その他	22,950,266,592
建物減価償却累計額	△ 24,336,627,263	流動負債	4,411,447,015
工作物	969,922,900	1年内償還予定地方債等	3,089,355,466
工作物減価償却累計額	△ 730,968,424	未払金	691,259,340
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	6,707,710
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	187,246,295
航空機	-	預り金	422,106,451
航空機減価償却累計額	-	その他	14,771,753
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	60,711,415,679
建設仮勘定	107,903,948	【純資産の部】	
インフラ資産	98,210,612,824	固定資産等形成分	137,376,863,752
土地	20,398,054,180	余剰分(不足分)	△ 54,957,491,143
建物	3,436,391,303		
建物減価償却累計額	△ 831,687,891		
工作物	128,511,368,459		
工作物減価償却累計額	△ 53,507,615,908		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	204,102,681		
物品	4,898,984,306		
物品減価償却累計額	△ 2,514,503,097		
無形固定資産	1,867,703,925		
ソフトウェア	59,028,586		
その他	1,808,675,339		
投資その他の資産	3,889,817,653		
投資及び出資金	758,034,800		
有価証券	732,071,700		
出資金	10,197,800		
その他	15,765,300		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	437,214,020		
長期貸付金	0		
基金	2,768,239,002		
減債基金	-		
その他	2,768,239,002		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 73,670,169		
流動資産	10,363,842,374		
現金預金	5,319,764,906		
未収金	432,884,835		
短期貸付金	0		
基金	4,609,917,838		
財政調整基金	4,267,247,826		
減債基金	342,670,012		
棚卸資産	5,701,723		
その他	1,126,490		
徴収不能引当金	△ 5,553,418		
繰延資産	-		
資産合計	143,130,788,288	純資産合計	82,419,372,609
		負債及び純資産合計	143,130,788,288

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	29,795,677,581
業務費用	13,475,210,475
人件費	2,601,045,391
職員給与費	2,237,704,091
賞与等引当金繰入額	184,192,295
退職手当引当金繰入額	3,919,104
その他	175,229,901
物件費等	10,050,566,876
物件費	5,579,108,705
維持補修費	385,247,406
減価償却費	4,084,050,753
その他	2,160,012
その他の業務費用	823,598,208
支払利息	532,130,552
徴収不能引当金繰入額	64,053,289
その他	227,414,367
移転費用	16,320,467,106
補助金等	12,381,700,654
社会保障給付	3,664,404,874
他会計への繰出金	-
その他	274,361,578
経常収益	3,287,929,009
使用料及び手数料	2,169,436,215
その他	1,118,492,794
純経常行政コスト	△ 26,507,748,572
臨時損失	243,894,580
災害復旧事業費	-
資産除売却損	220,500,095
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	23,394,485
臨時利益	502,856,013
資産売却益	502,590,087
その他	265,926
純行政コスト	△ 26,248,787,139

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	81,848,918,720	138,314,541,624	△ 56,465,622,904
純行政コスト(△)	△ 26,248,787,139		△ 26,248,787,139
財源	26,776,359,952		26,776,359,952
税収等	20,009,822,105		20,009,822,105
国県等補助金	6,766,537,847		6,766,537,847
本年度差額	527,572,813		527,572,813
固定資産等の変動(内部変動)		△ 707,314,219	707,314,219
有形固定資産等の増加		3,411,959,287	△ 3,411,959,287
有形固定資産等の減少		△ 5,295,537,641	5,295,537,641
貸付金・基金等の増加		2,187,974,786	△ 2,187,974,786
貸付金・基金等の減少		△ 1,011,710,651	1,011,710,651
資産評価差額	△ 250,300	△ 250,300	
無償所管換等	228,711,616	228,711,616	
その他	△ 185,580,240	△ 458,824,969	273,244,729
本年度純資産変動額	570,453,889	△ 937,677,872	1,508,131,761
本年度末純資産残高	82,419,372,609	137,376,863,752	△ 54,957,491,143

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	25,591,097,424
業務費用支出	9,270,630,318
人件費支出	2,594,922,733
物件費等支出	5,910,607,440
支払利息支出	532,130,552
その他の支出	232,969,593
移転費用支出	16,320,467,106
補助金等支出	12,381,700,654
社会保障給付支出	3,664,404,874
他会計への繰出支出	-
その他の支出	274,361,578
業務収入	28,469,603,315
税収等収入	19,515,969,235
国県等補助金収入	6,071,880,480
使用料及び手数料収入	2,167,064,329
その他の収入	714,689,271
臨時支出	15,476,546
災害復旧事業費支出	15,476,546
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,863,029,345
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,706,612,130
公共施設等整備費支出	2,360,853,988
基金積立金支出	1,931,758,142
投資及び出資金支出	200,000,000
貸付金支出	214,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	2,750,966,387
国県等補助金収入	426,851,299
基金取崩収入	971,459,813
貸付金元金回収収入	214,000,000
資産売却収入	991,236,756
その他の収入	147,418,519
投資活動収支	△ 1,955,645,743
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,078,900,205
地方債償還支出	3,078,900,205
その他の支出	-
財務活動収入	2,217,600,000
地方債発行収入	2,217,600,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 861,300,205
本年度資金収支額	46,083,397
前年度末資金残高	4,851,575,058
本年度末資金残高	4,897,658,455
前年度末歳計外現金残高	411,525,314
本年度歳計外現金増減額	10,581,137
本年度末歳計外現金残高	422,106,451
本年度末現金預金残高	5,319,764,906

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体附属明細書

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	51,073,369,541	2,285,303,938	1,876,747,489	51,481,925,990	25,067,595,687	839,134,611	26,414,330,303
土地	13,185,292,553	1,097,340,161	1,692,817,009	12,589,815,705	0	0	12,589,815,705
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	36,917,841,128	896,647,509	205,200	37,814,283,437	24,336,627,263	809,897,250	13,477,656,174
工作物	932,211,460	37,711,440	0	969,922,900	730,968,424	29,237,361	238,954,476
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	38,024,400	253,604,828	183,725,280	107,903,948	0	0	107,903,948
インフラ資産	151,271,112,957	1,382,911,747	104,108,081	152,549,916,623	54,339,303,799	2,889,233,459	98,210,612,824
土地	20,345,004,078	58,752,625	5,702,523	20,398,054,180	0	0	20,398,054,180
建物	3,194,199,467	242,191,836	0	3,436,391,303	831,687,891	72,536,364	2,604,703,412
工作物	127,644,828,078	932,885,606	66,345,225	128,511,368,459	53,507,615,908	2,816,697,095	75,003,752,551
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	87,081,334	149,081,680	32,060,333	204,102,681	0	0	204,102,681
物品	4,728,310,316	201,906,668	31,232,678	4,898,984,306	2,514,503,097	283,888,518	2,384,481,209
合計	207,072,792,814	3,875,738,353	2,012,088,248	208,936,442,919	81,921,402,583	4,012,256,588	127,015,040,336

全体財務書類注記

1. 重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・・・・・・取得原価
ただし、平成26年度までに基準モデルに基づき評価されたものは、当該評価額による。また、取得原価が不明なものについては再調達原価で評価しています。
(道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。)
- ② 無形固定資産・・・・・・・・取得原価
ただし、平成26年度までに基準モデルに基づき評価されたものは、当該評価額による。また、取得原価が不明なものについては再調達原価で評価しています。

有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価(又は償却原価法(定額法))
- ② 満期保有目的の有価証券・・・・・・・・償却原価法(定額法)
- ③ 出資金
ア 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除きます)・・・・・・・・定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 3年～50年
工作物(構築物含む) 5年～75年
物品(機械・装置・車両・運搬具・工具含む) 2年～20年
- ② 無形固定資産(リース資産を除きます)・・・・・・・・定額法
ソフトウェア 5年(当市における見込利用期間)
施設利用権 50年

重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額から岐阜県市町村職員退職手当組合における積立金相当額を控除した額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。
- ④ 貸倒引当金
債権の不能欠損による損失に備えるため、実績積率等による回収不能見込額を計上しています。

資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金(歳計現金)としています。
なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいません。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。
ただし、一部の連結対象団体(地方公営企業)については、税抜方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

3. 重要な後発事象

4. 偶発債務

5. 追加情報

対象範囲（対象とする会計名）

全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

国民健康保険会計

介護保険会計（保険事業勘定）

介護保険会計（サービス事業勘定）

後期高齢者医療事業会計

介護認定・障がい者自立支援認定審査会会計

水道事業会計

下水道事業会計

出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨

地方自治法235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。